

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	交付金の区分	経済対策分野との関係	事業概要	成果目標	計画額 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証結果
1	総務部	企画財政課	豊田ケーブルテレビアーカイブ番組制作事業	通常交付金	③-1-4. 事業者への支援	コロナ禍においてイベントや地域行事が縮減する中、視聴番組の多様性を担保するため、旧豊田村が作成した自主制作番組をデジタル化し、番組素材の確保することで、番組制作を委託しているケーブルテレビ事業者の支援を行う。	週3時間アーカイブ番組を放送する。	2,000,000	2,000,000	2,000,000	R4.4.1	R5.3.7	デジタル化した映像を、既存番組、特集番組(30分)で活用することで、外出自粛期間中のコンテンツの維持を図り、もって視聴者の自粛ストレスの緩和が図られた。
2	総務部	企画財政課	リフレッシュ事業第2弾	通常交付金	③-1-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、大きな影響を受けているタクシー事業者への支援を目的に、対象者あてにタクシー利用補助券を配布する。	リフレッシュ券 換金率60%	5,000,000	1,742,097	1,742,097	R4.8.1	R5.3.16	目標換金率60%に対し、結果は21.5%であったが、普段利用しない母親世代や子供の利用が多く、新規利用者の獲得に繋げることが出来た。また、本事業に係るタクシー費用を負担することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているタクシー事業者に対し支援を行うことが出来た。
3	総務部	企画財政課	旧長丘小学校校舎活用事業に伴う空調設備工事	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	子育て支援施設として新たに整備を進めている旧長丘小学校校舎活用事業において、新型コロナウイルス感染症の感染予防に効果のある吸排気が可能な空調・換気設備を整備する。	空調・換気用エアコンの設置により感染者数0人	15,000,000	23,392,600	15,000,000	R4.4.1	R5.3.31	空調・換気用エアコンの設置により空気の循環が生まれ、空気がクリーンな状態とされる室内の二酸化炭素濃度1000ppm以下の状態を保てるようになった。また、子育て支援拠点施設としてR5.4月に開所後、感染者数は0人と、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がっている。
4	総務部	企画財政課	電子決裁・文書管理システム導入及び財務会計システム連携改修事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症を含む災害等に対するBCP対策及び業務効率化のために、電子決裁・文書管理システムを導入する。また、導入するシステムを既存の財務会計システムとも連携させることで、効率的に文書を電子管理する仕組みを整備する。	電子決裁率10%	70,000,000	53,152,000	53,152,000	R4.4.1	R5.3.31	当該システムの導入に伴い、リモートワークで対応可能な業務範囲が拡大し、感染拡大期の職員相互の感染リスクの低減と市民サービスの維持を両立可能な業務環境が構築できた。
5	総務部	企画財政課	コロナに負けない全市民DXふれあい事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	自治会業務の負担軽減の実証と高齢者等を対象に、DXに触れていただく事業を展開する。また、非対面のコミュニケーション手段の確立により新型コロナウイルス感染症を予防する。	市からタブレットへの情報配信1回以上	7,446,000	7,445,900	7,445,900	R4.4.1	R5.3.31	市内3地区での自治会業務デジタル化の実証事業を通じ、スマートフォンや専用タブレットを通じて区のお知らせや市の広報誌等の電子配布に取り組んだ結果、役員負担を軽減しつつ、対面機会の削減が可能であることが確認され、感染症蔓延下での自治会運営に一定の効果が得られることが確認された。
6	総務部	企画財政課	公共交通事業者支援事業	通常交付金	③-1-4. 事業者への支援	コロナ禍の厳しい中でも運行を継続していた路線バス事業者に対して協力金を支給することで、市民の交通手段の維持及び市の委託事業の継続を図る。	5路線の運行維持	10,000,000	10,000,000	10,000,000	R4.9.1	R4.9.30	コロナ禍の厳しい中でも運行を継続していた路線バス事業者に対して協力金を支給することで、市内路線バス5路線の運行維持が出来た。
7	子ども部	保育課	公立保育所への衛生用品整備事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	児童や職員の新型コロナウイルス感染防止を目的に、感染対策用の消耗品等を充実させることで、感染拡大防止に効果があり、登園自粛などの措置を行う必要がなくなり、円滑な保育活動等を継続できる。	市内公立保育所9園において、感染症対策用の消耗品等140万円分を購入する。 【消毒液】1,500円×15本×9園=202,500円 【洗剤】2,500円×12本×9園=270,000円 【手袋】700円×14箱×9園=88,200円 【紙製布】4,000円×05箱×9園=180,000円 【その他】659,300円	1,400,000	1,253,253	1,253,253	R4.4.1	R5.3.13	消毒液及び紙製布等公立保育所の新型コロナウイルス感染対策に必要な消耗品を購入(1,253,235円)し、感染リスクを最小限にしながら保育所運営を継続することができた。
8	子ども部	保育課	私立保育所等コロナ対策事業補助金交付事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	児童や職員の新型コロナウイルス感染防止を目的に、感染対策用の消耗品等を充実させることで、感染拡大防止に効果があり、登園自粛などの措置を行う必要がなくなり、円滑な保育活動等を継続できる。	市内私立保育所等において購入する感染症対策用の消耗品等300万円分のうち、国庫補助対象経費以外の140万円分に対して補助金を交付する。 ■100千円×2園(保育所、認定こども園)=200千円 ■300千円×2園(小規模保育事業所)=600千円 ■100千円×1園(幼稚園)=100千円	900,000	500,000	500,000	R4.4.1	R5.2.10	新型コロナウイルス感染対策に必要な消耗品の購入費に対し、私立保育所等へ補助金を交付(500,000円)することで、私立保育所等において、感染リスクを最小限にしながら保育所運営を継続することができた。
9	くらしと文化部	生活環境課	市内公衆トイレ自動水洗化事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	市内公衆トイレを非接触型の自動水栓に変更することによって、新型コロナウイルス感染症の感染率の減少を図る。	トイレ手洗い等の完全自動水栓化を実施することにより、感染者数0人。	1,841,000	1,647,800	1,647,800	R4.8.30	R4.11.30	自動水栓化により公衆トイレ利用者の感染リスクを最小限にすることができた。
10	くらしと文化部	文化スポーツ振興課	感染拡大防止対策施設改修事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	不特定多数が利用するトイレの手洗い等自動水洗化及び洋式化等の改修により、汚物と併せたウイルスの飛散防止やトイレ設備への手指の接触を減少させることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	トイレの完全洋式化及び手洗いの完全自動水洗化を実施することにより、感染者数0人。	28,890,000	27,533,000	27,533,000	R4.4.1	R5.3.31	自動水栓化、洋式化により接触部分の減を図り、維持管理方法の見直しにより感染拡大防止効果がみられた。
11	くらしと文化部	文化スポーツ振興課	公共的空間安全安心確保事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	改修後、利用率の上昇が見込まれる市民会館に、来場する不特定多数の市民に対する感染対策設備を配置することにより、新型コロナウイルス感染の拡大を防止し、安全安心を確保する。	大規模改修後の市民会館において感染者数0人。	3,888,000	3,878,204	3,878,204	R4.12.1	R5.3.28	リノベーション工事後の市民会館の開館に備え、感染対策設備を整備することができた。

12	くらしと文化部	市民課	J-LIS対応自動証明書交付サービス構築事業（キオスク端末の導入）	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	市民が、端末からの証明書交付に慣れ、コンビニなどでもスムーズに手続きが出来る様になることで窓口件数の30%削減を図る。 ・一日証明書発行件数165件、中野市のマイナンバーカード交付率34% → $165 \div 0.34 = 約57$ ・57件は減らせる。内コンビニ交付は一日7件ほど → $57 - 7 = 50$ ・50件が窓口業務として減らせる件数と考えられる。 → $50 \div 165 = 0.3$ よって、30%は窓口件数を減らせるのではないかと考えられる。	4,999,000	4,565,000	4,565,000	R4.4.1	R4.11.30	庁内にキオスク端末を設置したことにより、非対面での証明書等の交付が可能となり、新型コロナウイルスの感染予防を図ることができた。
13	くらしと文化部	市民協働推進室	中野市公会堂等感染症予防対策給付金事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	コミュニティ活動実施の中心となる自治会の公会堂等における新型コロナウイルス感染症予防対策を実施するための給付金を支給することで、公会堂等の衛生環境を保ち、コミュニティ活動を推進する。	2,989,000	2,988,800	2,988,800	R4.4.1	R4.6.17	新型コロナウイルス感染症予防対策として、各自治会への給付金により、マスクや消毒液等を購入したことで、公会堂等の衛生環境が保たれ、公会堂等におけるコロナ陽性者は0人であった。
14	経済部	商工観光課	中野陣屋・県庁記念館空調設備更新工事	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	中野陣屋・県庁記念館の空調設備には空気清浄機能等がなく、室内での新型コロナウイルス感染症防止対策が不十分であることから、空気清浄型の空調設備に改修することにより、室内での更なる感染の防止を図る。	3,080,000	3,080,000	3,080,000	R4.4.1	R4.7.8	空調機器の改修により、集団感染等は発生しておらず、イベント等による感染者数0人であった。
15	経済部	商工観光課	中野市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給	通常交付金	③-1-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症により、資金繰り等が悪化している事業者の経営安定化を図るため、市制度資金の特別運転資金を借入れた者に対し、利子補給を行い市内事業者の経営継続支援を行う。	5,185,000	5,185,524	5,185,524	R4.4.1	R4.12.9	令和4年度分で給付した事業者の廃業件数は0件であった。
16	経済部	商工観光課	中野市地域職業相談室移転工事	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	中野市地域職業相談室において、利用者等が密集し易いことから、現在よりも広いスペースが確保できる既存施設内に移転することにより、新型コロナウイルス感染の防止を図る。	4,576,000	4,675,000	4,576,000	R4.6.1	R5.3.20	これまでよりも広くなり、利用者間は元より職員間の間隔も広がったことで感染拡大しにくい環境となった。（感染は発生していない）
17	消防部	消防課	新型コロナウイルス除染対応消耗品購入事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	市の関連する施設で、新型コロナウイルス感染者が確認された場合、安全かつ迅速に除染作業を行うために必要となる消耗品を購入する。	372,000	371,965	371,965	R4.4.1	R4.8.31	除染作業に必要な用品を購入し、感染リスクの低減を図り、職員が安全に除染作業を行うことができた。
18	消防部	消防課	新型コロナウイルス除染装置関係消耗品購入事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	市の関連する施設で、新型コロナウイルス感染者が確認された場合、除染作業を行うためのオゾンガス除染装置に必要な消耗品を購入する。	359,000	358,050	358,050	R4.4.1	R4.5.20	オゾンガス除染装置により迅速に除染作業を行うことで、安全かつ早期に当該施設の利用を可能とすることができた。
19	消防部	消防課	消防団員感染対策消耗品購入事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	災害時に出場する消防団員の新型コロナウイルス感染症防止対策のため、マスク等消耗品を購入する。	107,000	106,847	106,847	R4.4.1	R4.7.12	マスク等を購入し、感染症予防対策を徹底することにより、感染リスクの低減を図ることができた。
20	教育委員会事務局	学校教育課	学校等広域からの人流がある施設及び避難所指定施設の感染予防対策と心身ともにバリアフリー化事業【中野小学校ほかいれ改修】	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	当該学校施設は指定避難所であり、学校関係者以外の来校者等が利用するが、現状和式便所があり湿式床となっている。和式便所は汚物の飛び散り菌等の発生源となり、湿式の床タイルは靴に菌等が付着し、菌等が広がり持ち出され、感染拡大のリスクが高いため、和式便所を洋式化し、湿式を乾式化してそれらを改善するとともに、清潔さと広さを改善し、心身ともにバリアフリー化を実施する。また、新型コロナウイルス感染対策として併せて、自動水栓の設置及び人感センサー式照明の設置を行う。	28,092,000	27,500,000	27,500,000	R4.4.1	R4.9.20	和式便所の洋式化や床の乾式化、自動水洗等の設置により新型コロナウイルス感染対策が図られた。
21		中央公民館	中央公民館感染対策備品購入事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で開催となる成人式、二十歳を祝う会の参加者が、会場へ入場の際に使用し感染拡大の予防を図る。その後は通常の公民館講座、発表会などイベント開催時、公民館を利用するサークル、個人等が公民館へ入場時にも感染拡大の予防のため使用する。	332,000	284,000	284,000	R4.4.1	R4.4.22	新型コロナウイルス感染症やその他感染症拡大防止や予防のためのサーモグラフィー(スタンド型)4台、非接触型温度(ポータブル型)4台を整備したことで、公民館利用者の感染者を0にすることができた。
22		図書館	図書館パワーアップ事業	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	閉架書庫中2階に移動書架を設置し、そこにあった固定棚を旧機械室へ移設することにより、除籍本を減らし、かつ蔵書を増やすことにより、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 立て看板を設置し、コロナのレベルによる図書館滞在時間の表示をすることで、利用者が滞在時間を守り、新型コロナウイルス感染症の予防につながる。 1階トイレ前の手洗いを自動水栓化し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	17,648,000	17,859,954	17,648,000	R4.4.1	R5.3.31	移動書架の設置及び固定書架の移設により蔵書を増やし、外出抑制と感染拡大の防止を図ることができた。貸出冊数は成果目標の143,000冊を上回り、148,018冊であった（本館分）。 立て看板を設置し館内滞在時間の表示をすることにより、感染の防止を図ることができた。 1階トイレ前の手洗いを非接触式の自動水栓にし、感染の防止を図ることができた。
23	健康福祉部	福祉課	障がい福祉サービス事業所支援金給付事業	通常交付金	③-1-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ障がい福祉サービスを提供している事業所を支援することにより、事業所のサービス維持につながる。	2,450,000	2,450,000	2,450,000	R4.4.1	R4.5.27	コロナ感染症の影響により、厳しい環境に置かれている市内障がい福祉サービス等事業所のサービス提供の維持につながった。
24	健康福祉部	高齢者支援課	介護サービス事業所支援金給付事業	通常交付金	③-1-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ介護サービスを提供している事業所を支援することにより、事業所のサービス維持につながる。	10,000,000	6,640,000	6,640,000	R4.4.1	R4.6.10	コロナ感染症の影響により、厳しい環境に置かれている市内介護保険サービス等事業所のサービス提供の維持につながった。

25	経済部	農業振興課	販路開拓支援事業負担金	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	新型コロナウイルス感染症の影響により、生産者における販売機会の減少や販売意欲の低下が生じている中、コロナ禍においても販売促進に意欲的な生産者に対し財政的支援を行うことにより、生産者の新たな販路を開拓するとともに、本市農業の活性化を図る。具体的には、販路開拓のための物販イベントに係る経費に対して財政的支援を行う。また、コロナの影響により空いた交通機関のスペースを活用した産地直送便により、鮮度の高い農産物販売することができるため、鮮度を付加価値とし、販売促進を図る。	5者以上の生産者及び事業者に対し、販路開拓の機会を提供する。	977,000	976,536	976,536	R4.4.1	R5.3.27	コロナ禍においても販売促進に意欲的な生産者等に対し、交通機関での輸送による産地直送を付加価値とした物販の場を提供し、新たな販路開拓の機会を創出することができた。 なお、5者に対し物販の場を提供したことから、成果目標はおおむね達成することができた。
26,27	総務部	企画財政課	～全市民への生活支援とマイナンバーカード普及促進～ 【第2弾 中野市地域支え合い商品券事業】	通常交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍の原油高、物価高に伴う市民支援のため、全市民と母子健康手帳の交付を受けた妊婦に対し商品券の配布を行う。また、コロナ禍の物価高騰等の影響を受けている方に対して、将来的にマイナンバーカードを通じ、自治体マイナポイント等により、素早い支援を行なっていきたいと考えていることから、マイナンバーカードの普及促進を併せて図るものとする。	・交付した商品券の換金率95%以上 ・マイナンバーカードの普及率50%以上	190,779,000	184,987,778	184,987,778	R4.4.1	R5.3.30	換金率は94.7%と目標の95%にわずかに届かなかったが、発行金額（178,861,000円）における換金額（169,337,500円）はとて高く、商品券そのものの経済効果のほか、商品券の利用にあたり額面以上の買い物をするなど、消費を誘発する効果もあったと考えられる。また、405店舗という幅広い事業所で商品券が利用されたことから、市内での消費の喚起と経済の活性化を図ることができた。 マイナンバーカードの普及率（交付率）については、事業実施前に35%であったものが事業実施後には56%まで増加し、大きく普及促進を図ることができた。
28,29	健康福祉部	福祉課	中野市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯の生活支援を目的とした特別給付金に上乗せ支給する。（児童1人当たり20,000円） 事後的な確認方法：国への情報提供の本人同意、調査等を実施する。	362世帯 児童550人へ2万円給付	11,000,000	9,460,000	9,460,000	R4.6.17	R5.3.8	ひとり親家庭311世帯の児童473人に対し2万円を給付したことで、ひとり親世帯の生活を支援することができた。
30,31	子ども部	子育て課	中野市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他低所得の子育て世帯分）	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活支援を目的とした特別給付金に上乗せ支給する。（1世帯20,000円） 上乗せする理由：子育て支援の充実を図るため。 事後的な確認方法：国への情報提供の本人同意、調査等を実施する。	給付見込み件数 400人 支給要件を満たす対象者の支給率100%	8,000,000	6,780,000	6,780,000	R4.4.1	R5.2.17	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的影響等により、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、必要な支援をすることができた。 支給対象児童数339人×20,000円＝6,780,000円
32,33		給食センター	学校給食費支援事業	通常交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍の物価高騰の影響を受け、給食の主食・牛乳の価格が上がっている。保護者を直接的に支援するため、給食費の値上げを行わず、物価上昇分を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る。	給食費約15円を公費で負担することで、保護者負担の軽減を図る。	9,708,000	84,775,775	8,231,142	R4.4.1	R5.3.15	コロナ禍の物価高騰の影響を受け、給食の主食・牛乳の価格が上がっているが、保護者を直接的に支援するため、給食費の値上げを行わず、物価上昇分を公費で負担し、保護者負担軽減を図ることができた。
34	総務部	企画財政課	宅配ボックス購入補助事業	通常交付金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症のまん延防止に効果のある、非対面による荷物の受取や自宅療養や自宅待機が必要となった場合の食品や日用品の受取支援のため、市内に住所を有する方や市内に事業所を有する方に対し、宅配ボックス等の購入に要する経費（2分の1：上限1万円）の助成を行う。	宅配ボックス普及率10%以上	8,000,000	895,281	895,281	R4.6.17	R5.3.31	宅配ボックスの購入該当数は79件であり、宅配ボックス普及率10%以上には届かなかったが、補助事業の実施に伴い購入された方も多く、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に効果のある、非対面による荷物の受取を促進することができた。
35,36	総務部	企画財政課	はじめの一歩促進事業	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において物価高騰の影響を受け事業活動に支障を来している文化・スポーツ教室、学習塾等での指導等サービスを実施する事業者が子どもの個性、才能及び学力を伸ばす機会を提供するため、市内の塾や習い事などを行う事業者（登録制）に対し、3～18歳までの市民が事業期間内に入会した際の入会金・初回の月謝・道具代にかかった費用を、対象者1人当たり5,000円以内分補助するとともに、感染予防対策など当事業にかかった費用を登録事業者1者当たり10,000円以内分補助する。	入会者数の増加30%以上	10,000,000	3,038,747	3,038,747	R4.9.26	R5.3.31	事業期間中の新規入会者延べ人数は539人であり、市内の対象者が5,784人であることから、約1割の方に新しく習い事を始める機会を作ることができた。 また、事業を始めた12月は例年であれば入会者が少ない時期であったが、本事業の実施により多くの入会者があったことから、目標とする30%以上の入会者数の増加を図ることができた。
37,38	子ども部	子育て課	子どもの居場所づくり活動支援事業	通常交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及び物価高騰が続いている中、食料等の経費負担が増えている子ども食堂を運営する団体を支援する。	居場所づくり活動の継続（9団体）	270,000	99,500	99,500	R4.10.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、食料等の経費負担が増えている子ども食堂を運営する団体を支援することができた。 補助金額 4団体 99,500円
39	総務部	企画財政課	中野市公共交通事業維持対策支援給付金	重点交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響や、昨今の原油価格高騰の影響を受け、依然として非常に厳しい状況におかれている公共交通事業者に対し、地域公共交通の安定的な運行及び市民の日常的な移動手段を確保するため、給付金により支援する。	路線バス21両、タクシー事業者の計24台の運行維持	6,400,000	6,200,000	6,200,000	R4.10.1	R5.2.10	成果目標であるバス21両、タクシー事業者3者に対し給付金を支給することで、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響や、昨今の原油価格高騰の影響を受け、依然として非常に厳しい状況におかれている公共交通事業者に対し支援することができた。
40	健康福祉部	福祉課	障がい福祉サービス事業所等価格高騰対策支援給付金	重点交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍において、障がい福祉サービス事業所等が原油価格等の高騰の影響を受けながらも、安定的なサービス提供を継続できるよう、電気料、ガス代、燃料費等の価格高騰分の一部について支援する。	市内33事業所へ給付金を支給し、原油価格等の高騰の影響を受けながらも、安定的なサービスを継続する。	4,110,000	2,094,000	2,094,000	R5.1.1	R5.2.17	原油価格等の高騰の影響を受ける市内障がい福祉サービス等事業所の安定したサービス提供の継続につながった。

41	健康福祉部	高齢者支援課	介護保険サービス等事業所価格高騰対策支援給付事業	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	市内74事業所へ給付金を支給し、原油価格等の高騰の影響を受けながらも、介護保険サービス等事業所のサービスを維持する。	6,590,000	6,601,500	6,590,000	R4.12.1	R5.3.31	原油価格等の高騰の影響を受ける市内介護保険サービス等事業所の安定したサービス提供の継続につながった。	
42													
43	健康福祉部	健康づくり課	医療機関等価格高騰対策支援給付金	重点交付金	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍において、価格高騰に直面する医療機関の安定的なサービスの提供を支援する	市内76医療機関へ給付金を支給し、原油価格等の高騰の影響を受けながらも、医療機関による継続した医療サービスを提供する。	9,330,000	9,285,000	9,240,000	R4.12.1	R5.3.17	原油価格及び物価の高騰に伴い光熱費、燃料費等の支出が運営に大きな影響を受けている市内の医療機関等の事業経費負担を軽減し、安定的に質の高いサービス等を提供できるよう支援することができた。
44	経済部	農業振興課	中野市農業資材等価格高騰緊急対策事業	重点交付金	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍において農業資材価格が高騰している中、その影響を受けている農業者の負担軽減を図り、営農を継続するための支援を行う。	生産量、取扱量、飼養頭数等を維持するため、農業資材等の価格高騰分の2割を支援する。	114,319,000	94,688,047	94,688,047	R5.1.1	R5.3.30	新型コロナウイルスによる農業資材価格高騰の影響を受ける農業者に対し、園芸肥料、きのご培地資材及び畜産飼料の価格上昇分の一部を支援し、負担軽減を図った。 肥料購入については3者、培地購入は35者、飼料購入は6者に補助金を交付し、経営の安定化を図ることができた。
45		給食センター	学校給食費支援事業	重点交付金	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍の物価高騰の影響を受け、給食の副食費の価格が上がっている。保護者を直接的に支援するため、給食費の値上げを行わず、物価上昇分を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る。	副食費等約5円を公費で負担することで、保護者負担の軽減を図る。	2,000,000	32,330,395	652,720	R4.10.1	R5.3.15	コロナ禍の物価高騰の影響を受け、給食の主食・牛乳の価格が上がっているが、保護者を直接的に支援するため、給食費の値上げを行わず、物価上昇分を公費で負担し、保護者負担軽減を図ることができた。
46	総務部	企画財政課	庁舎内コロナ対策整備事業	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	コロナ禍における、本庁舎をはじめとした公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための消耗品等購入。	デスクスクリーン設置により職場内感染者数0人。	2,000,000	2,275,482	2,000,000	R4.4.1	R5.3.31	各庁舎事務室の職員同士の間にはアクリルパーティションを設置することで、飛沫による感染リスク軽減を図ることができた。
47	総務部	企画財政課	サテライトオフィス環境整備事業	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	コロナ禍において、市民サービスの維持と職員の接触機会の低減を両立するため、サテライトオフィス用端末、多機能ミーティングボードを購入する。	感染拡大時等に、豊田支所等公共施設において、30名が分散勤務可能な環境を構築する。 本庁会議室1室に即時にWeb会議が可能な環境を構築する。	2,992,000	2,707,100	2,707,100	R4.4.1	R5.3.22	多機能ミーティングボード、サテライトオフィス用端末の導入により、感染拡大期の職員相互の感染リスクの低減と市民サービスの維持を両立可能な業務環境が構築できた。
48	総務部 くらしと文化部	企画財政課 市民協働推進室	市内公共施設コロナ対策整備事業	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	各区及び市内公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策用品を整備する。	二酸化炭素濃度測定器の設置により、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの軽減を図る。 施設内でのクラスター発生件数0件。	1,328,000	1,328,000	1,328,000	R5.3.1	R5.3.27	各区及び市内公共施設への二酸化炭素濃度測定器の設置により、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの軽減を図ることができた。また、施設内でのクラスター発生件数は0件であった。